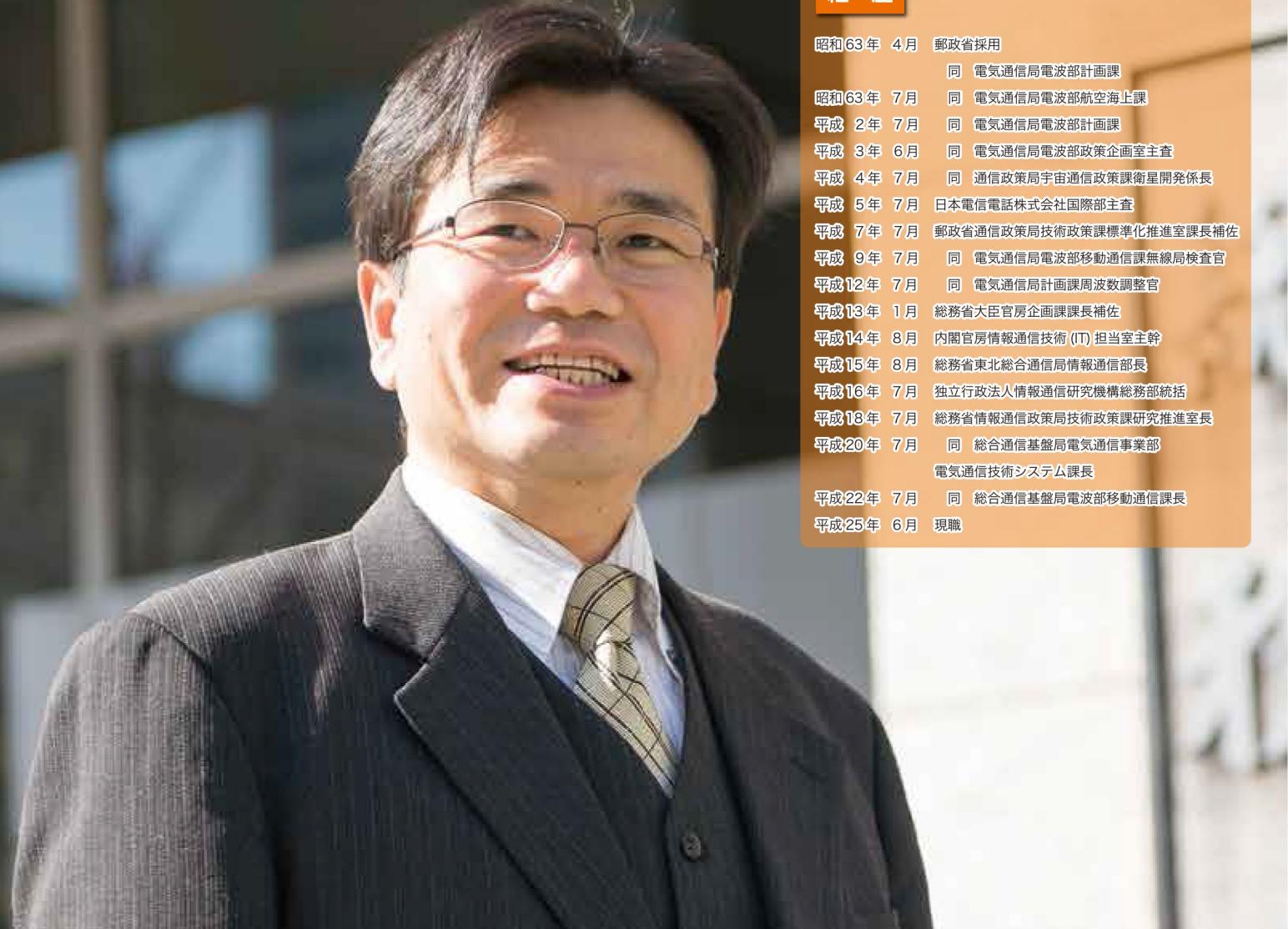


「ICTイノベーションで日本の未来を創る」



PROJECT >>> イノベーションにつながる情報通信技術戦略を考える

インターネットや携帯電話は、私たちの暮らしや仕事に必要不可欠なものになっています。情報通信技術(ICT)は、社会生活やあらゆる産業を縁の下で支える重要な基盤技術であり、少子高齢化、防災減災、環境、エネルギー等々、日本が直面する様々な課題を解決し、持続的発展を実現していく上でも、ICTの積極活用とさらなる高度化を強力に推進していくことが必要です。

また、厳しい国際競争環境の中で、ICTは日進月歩で進化し続けていることから、技術立国としてICTの研究開発や国際標準化にもしっかりと取り組み、国際競争力を維持・強化しながら、その成果を社会経済の変革(イノベーション)につなげていくことが大切です。

私たちは、ICTによるイノベーション創出を目指して、産業界、大学、研究機関、他府省庁等様々な皆さんと議論しながら、ICT分野における技術戦略を企画・立案するとともに、独立行政法人情報通信研究機構(NICT)による研究開発、民間企業や大学等への委託研究開発プロジェクト等を通じて、その具現化に取り組んでいます。

情報通信国際戦略局
技術政策課長
田原 康生
Yasuo Tawara

経歴

昭和63年 4月	郵政省採用
	同 電気通信局電波部計画課
昭和63年 7月	同 電気通信局電波部航空海上課
平成 2年 7月	同 電気通信局電波部計画課
平成 3年 6月	同 電気通信局電波部政策企画室主査
平成 4年 7月	同 通信政策局宇宙通信政策課衛星開発係長
平成 5年 7月	日本電信電話株式会社国際部主査
平成 7年 7月	郵政省通信政策局技術政策課標準化推進室課長補佐
平成 9年 7月	同 電気通信局電波部移動通信課無線局検査官
平成12年 7月	同 電気通信局計画課周波数調整官
平成13年 1月	総務省大臣官房企画課課長補佐
平成14年 8月	内閣官房情報通信技術(IT)担当室主幹
平成15年 8月	総務省東北総合通信局情報通信部長
平成16年 7月	独立行政法人情報通信研究機構総務部統括
平成18年 7月	総務省情報通信政策局技術政策課研究推進室長
平成20年 7月	同 総合通信基盤局電気通信事業部 電気通信技術システム課長
平成22年 7月	同 総合通信基盤局電波部移動通信課長
平成25年 6月	現職

未来につながるICTを育てる

スマートフォンを持っていれば、いつでもどこでも、ネットにつながり、世界中の情報にアクセスでき、動画を見たり、ショッピングを楽しんだりすることができます。それが当たり前と感じられる時代になっています。しかし、私が入省(当時は郵政省)した当時には、携帯電話やインターネットはまだ一般的ではなく、現在のスマートフォンなどはまさに未来の夢の端末でした。

技術は目覚ましいスピードで進化し、10年先の社会を想像するのも大変難しいですが、私達の仕事は、様々な方々のご意見も伺いながら国内外の技術動向をきちんと把握し、10年、20年先の社会やICTのあるべき姿を見据え、ICTの研究開発や標準化にどのように取り組むべきかを考え、国のプロジェクトとして実行に移し、将来の社会に必要となるICTの具現化を図っていくことです。

産学官連携でICT研究開発に取り組む

NICT(独立行政法人情報通信研究機構)という研究機関をご存知でしょうか? NICTは、ICT分野を専門とする日本で唯一の公的な研究機関であり、将来の通信ネットワークを支える基盤技術や情報セキュリティ技術、電磁波を使って様々なものを計測する技術などの研究開発を推進しています。

脳や細胞の機能を通信制御に活かすための研究や理論上絶対に破られない量子暗号通信の研究など、10~20年先を見据えた研究から、日本標準時の決定・維持とその全国配信、スマートフォンで使える多言語対応の自動翻訳技術の開発・公開といった私達の生活に身近な研究まで、幅広い取り組みを進めています。

私たちは、NICTが取り組むべき研究の目標を示し、必要な予算を確保するなどして、そ

の活動が適切に進められるよう努めています。

また総務省では、イノベーションの創出に向けて特に重点的な取り組みが必要な技術課題について、産業界や大学に対して研究委託を行うなどして戦略的に取り組むほか、大学や企業の研究者の独創的な発想を生かした研究開発を公募(競争的資金)により推進するなど、産学とも密に連携しながら、ICT研究開発・標準化を推進しています。

様々な視点から柔軟に物事を考え、判断する

物事には様々な視点があり、人々の考え方も様々です。また、ひとつの技術課題にも様々なアプローチがあり、様々な意見があります。こうした様々な考え方やアプローチがある中で、政策としてどの選択肢を選ぶことが日本にとって一番良いか、しっかりと考えていかなければなりません。

また、これがベストと考える施策でも、様々な批判にあうことは珍しくありません。そうした批判に真摯に耳を傾け、その選択が正しいのか今一度考えることは大切ですが、時には、私達の判断が正しいと信じ、批判に臆することなく覚悟をもって取り組む姿勢も必要となります。

行政官として様々な視点で物事を考え、判断する力を育てていくには、沢山の人に会い、様々な意見に真摯に耳を傾け、より多くの経験を積んでいくことが大切です。

中央官庁では、産業界や学界の皆さんから、政治家や新聞記者まで、多種多様な方々と接し、意見交換を行う機会が数多くあります。また、日本代表としての国際会議への出席や海外勤務、他機関への出向など、様々な経験を積む機会もあります。

私も、若い頃に経験したイスラエルや、NICTや地方での勤務など、霞が関以外でも沢山の貴

重な経験をさせてもらいました。失敗も多々ありましたが、頼りがいのある上司や同僚、部下に助けられ、今ではそれもまた良い経験だったと感じています。

これから行政官を目指す皆さんには、自分で未来を切り拓き、活躍する沢山のチャンスがあります。失敗を恐れず、積極的に様々な方々と接し、沢山の経験を積んでいただきたいと思います。十分やりがいはあると思います。

私達と一緒に日本の未来を考え、皆さんのが創るICT政策で日本を元気にしていきましょう。お待ちしています。



>>> 若手職員の声



情報通信国際戦略局
技術政策課

熊原 渉
(平成25年入省)

諸外国との競争がますます激化している中、技術政策課では、10年後、20年後に日本が勝つために今は何をするべきかを考え、情報通信技術(ICT)分野における研究開発関係の政策立案や予算等の調整を行っています。

ICTの普及発展に伴い、私たちの活躍の場は総務省内にとどまらず、政府全体の科学技術推進政策の企画立案にも大きく寄与しています。最近では、科学技術イノベーションを実現するために予算を重点配分する新たなプログラムが創設されましたが、私自身も政府の協議やプログラムの仕組みづくりの過程に関わることができ、1年目から様々な経験を積むことができました。

田原課長は、お忙しいながらも業務の話をする際に雑談を交えてくださるなどコミュニケーションを重視してください、とても風通しが良い職場となっています。また、協議などの際に異なる意見があると、普段の温厚な課長とは打って変わり、熱く徹底的に議論を行い、双方の考え方から国益を増進させる意見を凝縮させた解決案を提示していきます。技術政策課では田原課長の下、ICTの発展を通じた国益の増進に資するべく、課内一丸となって日々取り組んでいます。



打合わせ資料の確認模様